平成31年度当初予算　復活見積調書（部長）

健康福祉部

■介護保険事業特別会計

（金額：千円）

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額	一財	内示額	一財	復活見積額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	査定額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	査定結果
1	長寿いきがい課	一般介護予防事業	（地域介護予防活動支援事業費） 介護予防サポーターポイント制度事業	地域の高齢者の社会参加、いきがいづくり活動を促進することにより、介護予防の普及啓発や、介護予防サポーター自身の介護予防につなげます。	平成31年4月～　随時、登録手続き・手帳発行 平成32年1月から2月　ポイント換金交付申請 平成32年3月末　ポイント換金	0	0	0	0	565					565	3,168					3,168	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
2	長寿いきがい課	権利擁護事業	（権利擁護事業費） 高齢者虐待対応に係る嘱託職員費	高齢者虐待防止法では、高齢者虐待の防止、高齢者虐待を受けた高齢者の迅速かつ適切な保護および養護者に対する適切な支援について、市が第一義的に責任をもつことが規定されており、虐待を受けている高齢者の生命や財産を保護し、安全で安心な生活を送るための体制整備として、専門的に業務に従事する職員を確保します。	平成31年4月　嘱託職員任用更新 4月～　業務開始 ・高齢者虐待防止法に基づく虐待対応（会議の開催、事実確認（訪問）等） 約260件／年 ・虐待対応に関する資料作成、議事録作成、統計資料の作成等 約40件／年	3,028	0	0	0	3,028	1,166	583		1,279	0	3,061	1,178	589		1,294	0	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
3	長寿いきがい課	在宅医療・介護連携推進事業	（在宅医療・介護連携推進事業） 市民啓発講座（在宅療養ハンドブック作成）	市民が希望すれば、在宅療養生活や在宅看取りが選択できることについて、在宅療養推進ガイドブックを通じた市民啓発を行います。また、ガイドブックにより、人生の最終段階における医療ケアに関する意思決定を促進し、住み慣れた場所で最期まで自分らしく暮らす環境整備を行っていきます。	平成31年3月まで　素案協議 平成31年4月～　印刷製本依頼 平成31年5月　出前講座での活用開始 平成31年11月　市民啓発講座での活用	4,633	892	4,505	867	128	49	25		54	0	0					0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
4	長寿いきがい課	任意事業	（認知症施策推進費） 「（仮称）認知症があっても安心なまちづくり条例」検討費	今後、認知症高齢者の大幅な増加が見込まれており、今や認知症は誰にとっても関わる可能性がある身近な病気の一つとなっています。 本市においては、国の「新オレンジプランを踏まえ、草津市認知症施策アクション・プランを策定（平成30年3月改訂：2期計画）し、「認知症があっても安心して生活できるまちの実現」を目指して取組を進めています。 この取組成果を早期に市域全域に波及させ、できる限り住み慣れた地域の環境のもとで自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を、市民、事業所、地域が一体となって作っていく必要があり、認知症施策に関する基本的な理念や取組みの方向、関係者等の責務や役割などを総合的に規定する条例を制定します。	①平成31年5月～6月　骨子案の策定 ※平成31年5月　国の認知症対策の推進大綱が示される予定 ②平成31年7月～10月 認知症施策推進会議に新たな構成員（学識経管者など）を加え意見聴取。（2回） ③平成31年11月　草津市あんしんいきいきプラン委員会で意見聴取 ④平成32年3月　パブリックコメントの実施 ⑤平成32年6月　（仮称）認知症になっても安心して出かけられるまちづくり条例案の上程	0	0	0	0	346					346	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
					部合計	7,661	892	4,505	867	4,067	1,215	608	0	1,333	911	0	0	0	0	0	0	